KYOEI STEEL

第70期

株主通信

2013年4月1日▶2014年3月31日

誌上会社説明会

- トップインタビュー
- 共英製鋼の強み
- 共英製鋼のビジョン

共英製鋼株式会社

証券コード：5440

トップインタビュー

新たな成長を目指し、国内外の事業基盤を強化します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。第70期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

経営理念 Spirit of Challenge

共英製鋼グループは鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し日本経済と地域社会の発展に貢献する企業集団を目指します

2014年3月期 連結業績

売上高	営業利益
1,746億9,400万円 前期比22.8%増	28億5,700万円 前期比34.2%減
経常利益	**当期純損益**
31億2,400万円 前期比33.1%減	▲7億9,500万円 前期は20億6,900万円の利益

代表取締役社長
森田 浩二

Q1 今期の業績はいかがでしたか。

増収減益という結果になりました。

日本経済の回復に伴う建設投資の増加により、当期の建設用鋼材市場の需要は拡大しました。これを受けて当社グループの製品出荷量は前期対比増加し、製品価格の引き上げも進みました。

しかし原料である鉄スクラップの価格が製品価格引き上げ幅を上回って上昇し、利益の源泉となる売買価格差（製品価格－原料価格）は縮小しました。また電力料金の値上げや円安に伴う輸入資材価格の上昇などにより、製造コストは増加しました。

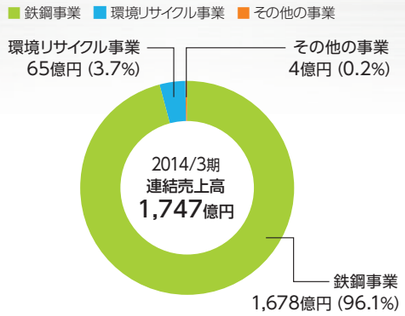
海外事業については、重要性が増したため、ベトナム北部拠点（キョウエイ・スチール・ベトナム社）を連結子会社に変更し、海外連結子会社は計2社となりました。

これらの結果、売上高は前期対比増収となりましたが、利益面では減益となりました。さらに、大阪工場（大阪市）の固定資産について減損損失を計上したため、当期純損失となりました。

主な経営指標の推移

	当期（2013年4月1日～2014年3月31日）または当期末（2014年3月31日現在）	前期（2012年4月1日～2013年3月31日）または前期末（2013年3月31日現在）	前期比
総資産（百万円）	180,771	165,129	+9.5%
純資産（百万円）	128,788	125,257	+2.8%
自己資本比率（%）	67.3	74.2	△6.9ポイント
自己資本当期純利益率[ROE]（%）	△0.7	1.7	―
1株当たり当期純損益[EPS]（円）	△18.28	47.59	―
1株当たり純資産[BPS]（円）	2,798.53	2,819.07	△0.7%

売上高構成



Q2 次期の取り組みについて教えてください。

適切な製品価格形成と徹底的なコスト削減により利益向上を図ります。

次期の建設用鋼材市場は堅調な推移を見込みますが、当期に比べて公共投資額が減少することや、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動を踏まえて、ほぼ当期並みの需要を予想しています。一方、鉄スクラップ価格は、底堅い国内需要を背景に上昇基調で推移することが見込まれ、加えて今後さらに円安が進行した場合には、輸出価格上昇に伴う国内スクラップ価格の上昇が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、安定的な収益計上を実現する製品価格形成に取り組みます。また、電力料金上昇などのコスト増に対応するため、引き続き省電力操業に取り組むとともに、コスト削減では吸収できない負担増については、お客様のご理解を求め販売価格への転嫁を図ります。

また、海外ではベトナムの鉄鋼需要が近年の下落傾向から増加に転じる見込みで、ビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）、キョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）ともに、さらなる収益の拡大を目指します。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高1,880億円、連結営業利益63億円、連結経常利益65億円、連結当期純利益36億円と増収増益を見込んでいます。

なお、次期の1株当たりの年間配当金につきましては20円とさせていただきます。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

次ページより当社グループの強みとビジョンについてご説明します。

共英製鋼の強み

鉄鋼事業を中心とした資源循環型事業で社会の発展に貢献しています。

当社グループは、鉄スクラップから電気炉によって鋼材を製造する普通鋼電炉メーカーです。国内では土木・建築用の鉄筋コンクリート用棒鋼（鉄筋）でトップシェアを誇るとともに、海外事業にも力を注いでいます。また、長年培った電気炉の操業技術を活かして環境リサイクル事業を展開しています。

国内の主要需要地域に製造・販売拠点を展開

当社グループは国内建設用鋼材需要の約7割を占める関東、中部、関西、九州地区の全てに製造・販売拠点を保有する唯一の電炉メーカーです。各拠点で地域ごとのニーズを把握し、きめ細かく対応しています。

鉄筋+高付加価値製品で幅広いニーズに対応

主力の鉄筋コンクリート用棒鋼(鉄筋)のほか、山口事業所では平鋼、I（アイ）バー、等辺山形鋼、構造用棒鋼といった形鋼類を生産。名古屋事業所では高強度鉄筋、ネジ節鉄筋を生産しています。

電気炉の特性を活かした環境リサイクル事業を推進

電気炉の熱エネルギーを利用した廃棄物の無害化溶融処理は、当社が初めて技術を確立しました。25年以上にわたり、感染性医療廃棄物などの難処理廃棄物を中心に、安全・確実な処理を提供しています。

ベトナム2拠点体制で東南アジア市場の伸びを捕捉

1994年、日本の鉄鋼メーカーとして初めてベトナムに進出し、南部のホーチミン市郊外にビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）を設立。2011年には北部にキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）を設立し、東南アジア各国の建設用鋼材需要にお応えしています。

ベトナムの鉄筋需要
500万トン（2013年度）→**750万トン**（2020年度当社予想）

ビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）

キョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）

TOPICS

ビナ・キョウエイ・スチール社で新ライン建設工事進行中

VKS社では、2014年秋の完成を目指して新しい生産ラインの建設工事を進めています。建屋はほぼ完成し、6月には設備の据付工事が始まりました。
完成後の速やかな立上げに向け、従業員教育も順調に進んでいます。

社長が答える　事業展開編

? 電力料金が上昇しています。その状況と対策は？

電気炉による鉄の生産には、大量の電力を必要とします。このため、当社をはじめとする日本の電炉メーカーの多くは、電力の供給に余裕があり、電力料金が安価な夜間・休日に操業しています。
しかし、全国の原子力発電所の運転停止と、円安による発電燃料価格の上昇により、電力料金は引き上げられ、電力コスト負担は増大しています。
当社グループでは、従前より取り組んできた省電力操業を徹底するとともに、さらなるコスト削減のための新技術開発にも取り組んでいます。長年培ってきた技術力と、各工場での成果を速やかに他工場と共有する総合力を武器に、ピンチをチャンスに変えていきます。

共英製鋼のビジョン

3つの成長戦略を推進し、事業環境の変化に対応します。

当社グループは、事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するために、「中長期経営ビジョン」を策定し、「国内鉄鋼市場での勝ち残り」「環境リサイクル事業の着実な成長」「海外鉄鋼事業の伸張」の３つの成長戦略を推進しています。

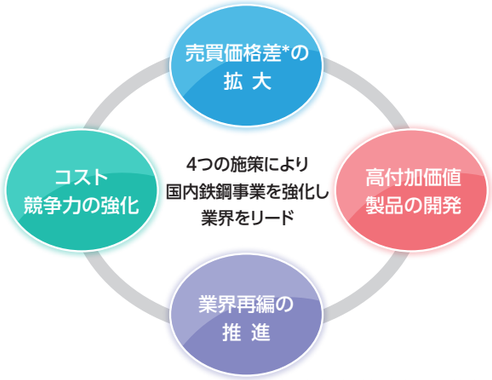
共英製鋼グループ 中長期経営ビジョン

1 国内鉄鋼市場での勝ち残り
2 環境リサイクル事業の着実な成長
3 海外鉄鋼事業の伸張

3つの成長戦略

1 国内鉄鋼市場で勝ち残りを目指す

長期的には縮小が予想される国内鉄鋼市場において勝ち残るため、まず「営業力強化」により適切な製品価格形成に取り組み、利益の源泉である売買価格差を拡大します。さらに「コスト削減と生産性向上」、お客様のニーズにお応えする「高付加価値製品の開発」により事業基盤の強化を図ります。
一方、業界再編・統合の基軸カンパニーとして、競争力強化につながる提携の実現を目指します。



*売買価格差=製品価格−原料価格

2 社会的意義の大きい環境リサイクル事業の拡充

企業・自治体が排出する産業廃棄物は近年ますます多様化し、その「適正処理」を求める社会的な要請は大きくなるばかりです。当社グループは、25年を超える産業廃棄物処理の実績と高度な処理技術で、お客様より高い評価をいただいています。
2014年3月には新たに枚方工場（大阪府枚方市）が産業廃棄物処分業許可を取得、さらなる事業拡大を目指します。

枚方事業所 枚方工場

3 ベトナムを中心に海外鉄鋼事業の展開を加速

当社グループは、東南アジア諸国の経済成長に伴う需要増に対応すべく、VKS社、KSVC社の能力増強計画を進めています。さらに、VKS社近くのチーバイ川にて港湾事業の開始を決定、VKS社の原料保管・供給機能を果たすとともに、一般貨物の荷役・保管も手掛けます。

ベトナムでの今後の事業展開

ベトナム南部
ビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）
- 年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインの建設工事が進行中（2014年秋稼働開始予定）
  ⇒年産100万トン体制

ベトナム北部
キョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）
- 製鋼ライン（電気炉）先行で建設予定
  ⇒年産30万トン体制
- 既存ラインのコスト競争力強化

港湾事業
チー・バイ・インターナショナル・ポート社（TVP社）
- VKS社の原料保管・供給開始（2015年）
- 港湾設備完成（2016年中頃）
  ⇒一般貨物の荷役・保管

ベトナムでの生産能力は2018年までに現在の1.7倍（130万t）へ

社長が答える ビジョン編

? 海外事業に力を入れる理由は？

日本では産業が成熟期に入り人口が減少し始めたのに対して、海外、特に東南アジアには、ベトナムをはじめとしてこれから成長期を迎えようとする国々があります。当社は、日本で磨き上げた技術と世界各地での事業運営の経験を活かし、これらの国々で、増大する住宅やビル建設、港湾や鉄道・高速道路といった社会インフラ整備に不可欠な建設用鋼材を供給します。
東南アジア各国の経済成長とともに、当社グループも大きな成長を実現します。

? 東京五輪に向けての取組みは？

2020年に開催される東京オリンピックに向けて、競技場や選手村、ホテルなど関連設備の建設や、鉄道・道路をはじめとするインフラ整備により、およそ200万～300万トンの鉄鋼需要が発生する見込みです（(社)日本鉄鋼連盟による試算）。
当社グループでは、関東スチール(株)から出荷する一般製品はもとより、当社名古屋事業所のネジ節鉄筋を中心とした高付加価値製品の販売拡大を図ります。東京営業拠点の体制強化とともに、新製品の開発により、オリンピック関連の様々なニーズに的確にお応えします。

ビナ・キョウエイ・スチール社のネジ節鉄筋、ベトナム国内のインフラ工事に採用

ビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)のネジ節鉄筋・機械式継手が、ベトナム国内の大型プロジェクトに相次いで採用されました。

ホーチミン市で建設が進む地下鉄1号線建設工事、そしてベトナム中部のダナン～クアンガイ間を結ぶ南北高速道路建設工事です。

いずれのプロジェクトも数万トンに及ぶ鉄筋が使用される大型工事で、VKS社からの製品の納入も着々と進んでいます。

VKS社は、当社の支援を受けて2011年にネジ節鉄筋の製造・販売を開始し、既にカンボジアでのODA案件・ネアックルン橋建設にネジ節鉄筋を納入した実績がありますが、ベトナム国内ではこの地下鉄建設工事が初の受注案件となります。

VKS社は、2014年秋の製鋼・圧延一貫ラインの稼働開始を見据え、ベトナム国内でネジ節鉄筋・機械式継手工法の普及活動を展開してきました。今回こうした活動が結実し、新たな採用の運びとなったものです。

今後も積極的にネジ節鉄筋の普及・営業活動を展開し、高品質・高付加価値製品の供給を通じてベトナムの経済成長を支えていきます。

地下鉄(高架部)建設工事の様子

環境リサイクル事業の拡充へ前進

堺リサイクルセンター

【枚方工場が産業廃棄物処理の許可取得】

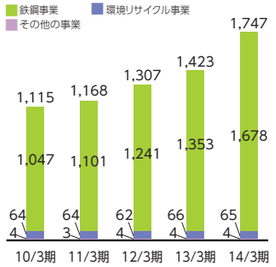
2014年3月、枚方工場は大阪府より産業廃棄物処分業許可を取得しました（枚方市の中核市への移行に伴い、2014年4月より枚方市所管）。大阪工場とともに、関西の新たな処理拠点として環境リサイクル事業に取り組みます。

【堺リサイクルセンター設立・操業開始】

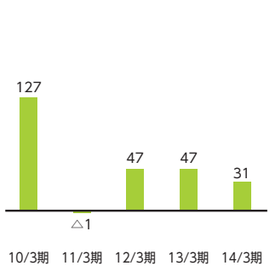
当社は、大阪府堺市に(株)堺リサイクルセンターを設立し、三井物産メタルズ(株)よりスクラップヤードを譲り受けて2014年4月より操業を開始しました。約1.7万m²（5,000坪）の敷地を活用し、環境リサイクル事業の新たな事業展開を目指します。

共英製鋼データ集

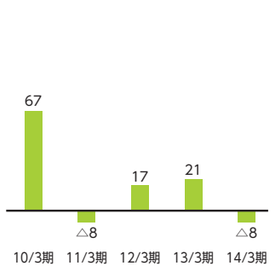
セグメント別売上高



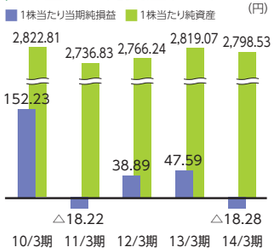
経常損益



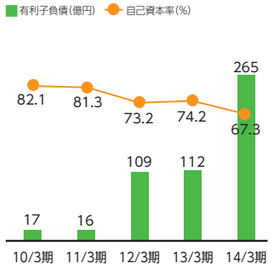
当期純損益



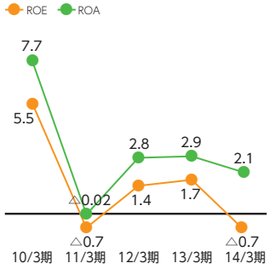
1株当たり当期純損益(EPS)/1株当たり純資産(BPS)



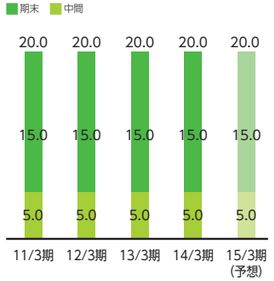
有利子負債/自己資本比率



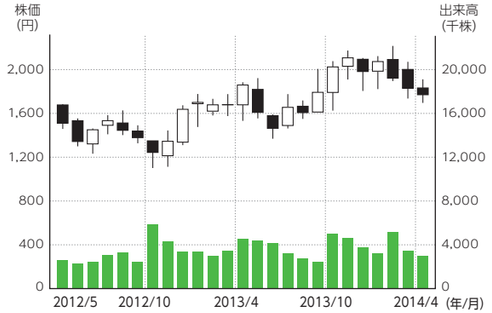
ROE/ROA



配当金

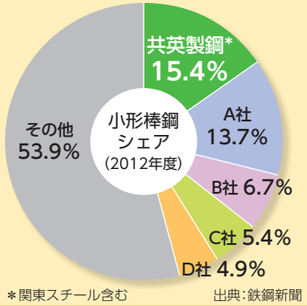


株価チャート



当社製品は業界内で高いシェアを誇っています

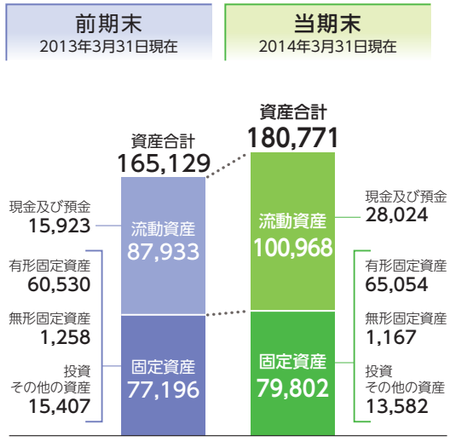
当社グループの主力製品である鉄筋コンクリート用棒鋼（鉄筋）の需要の多くは、都市部に集中しています。関東（茨城県）、大阪、愛知、山口に製造拠点を持つ当社グループは、国内の主要需要地全てをカバーし、鉄筋で国内トップシェアを保持しています。

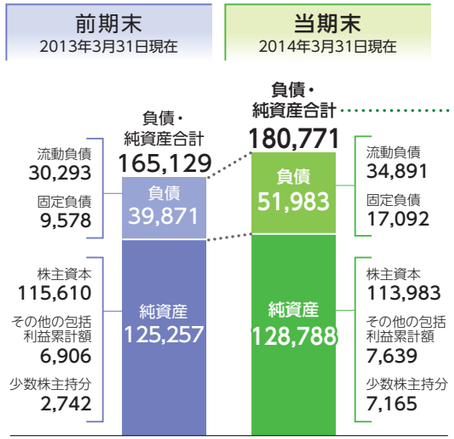


＊関東スチール含む　出典：鉄鋼新聞

決算情報

■ 連結貸借対照表の概要（単位：百万円）



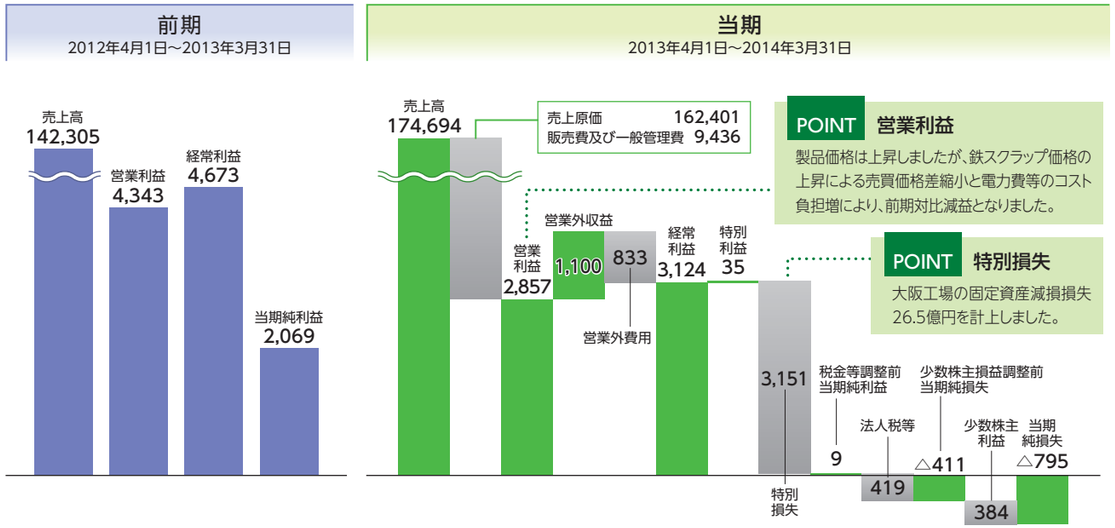


POINT

負債・純資産合計

ベトナムでの設備増強投資のため、借入金が増加しています。

■ 連結損益計算書の概要（単位：百万円）



POINT 営業利益

製品価格は上昇しましたが、鉄スクラップ価格の上昇による売買価格差縮小と電力費等のコスト負担増により、前期対比減益となりました。

POINT 特別損失

大阪工場の固定資産減損損失26.5億円を計上しました。

株式情報

■ 株式の状況（2014年3月31日現在）

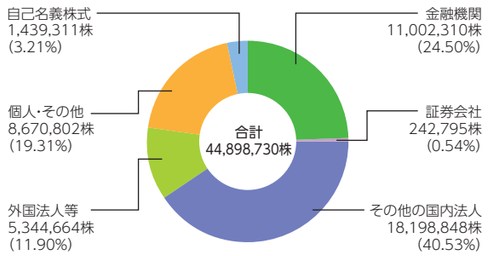
発行可能株式総数	150,300,000株
発行済株式総数	44,898,730株
株主数	2,656名

大株主

株主名	持株数	持株比率※1
新日鐵住金株式会社	11,592,932株	25.82％
高島　秀一郎	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口）※2	2,600,400	5.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,319,200	5.17
高島　成光	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,689,900	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,548,200	3.45
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,439,311	3.21
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00

※1 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2 エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、上記以外に同社の100％連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株を有しています。

■ 所有者別株式分布状況（2014年3月31日現在）



会社情報

■ 会社概要（2014年3月31日現在）

商　　号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設　　立	1947（昭和22）年8月21日
資 本 金	185億16百万円
従業員数	1,611名（連結：正社員）
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社	関東スチール(株) 共英産業(株) (株)共英メソナ ビナ・キョウエイ・スチール社 共英リサイクル(株) 共英加工販売(株) 中山鋼業(株) キョウエイ・スチール・ベトナム社　他

■ 役員（2014年6月24日現在）

代表取締役会長	高島　秀一郎	執行役員	鳴海　修
代表取締役社長	森田　浩二	執行役員	針間　直樹
取締役・副社長執行役員	廣冨　靖以	執行役員	山川　薫
取締役・専務執行役員	深田　信之	執行役員	秦　好夫
取締役・常務執行役員	川崎　孝二	執行役員	門河　昌宏
取締役・常務執行役員	座古　俊昌	執行役員	坂本　尚吾
取締役・常務執行役員	合六　直吉	執行役員	末包　順一
取締役・常務執行役員	岡田　章	執行役員	白石　愛明
取締役・常務執行役員	大田　和義	常勤監査役	市原　修二
取締役・執行役員	平岩　治雄	監査役	中岡　誠
取締役・執行役員	石原　研二	監査役	小谷　明
取締役・執行役員	桂田　光太郎	相談役 名誉会長	高島　成光
取締役	今井　康夫		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06(6346)5221(代表)
URL http://www.kyoeisteel.co.jp/

UD FONT